経営比較分析表（令和2年度決算）

福島県　白河市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	62.73	48.97	80.04	2,838

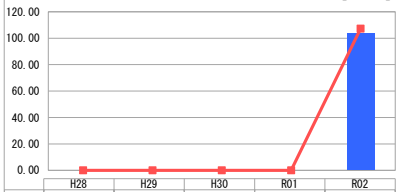
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
60,110	305.32	196.88
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
29,306	10.17	10.17

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

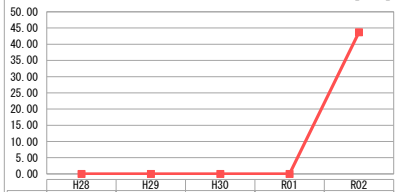
【106.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	103.44
平均値	-	-	-	-	107.21

②累積欠損金比率(%)

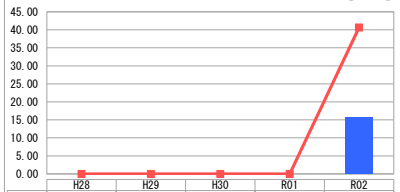
【3.64】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	43.71

③流動比率(%)

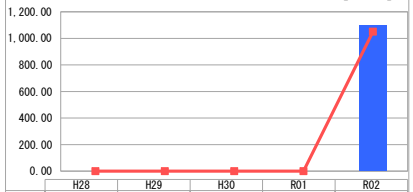
【67.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	15.78
平均値	-	-	-	-	40.67

④企業債残高対事業規模比率(%)

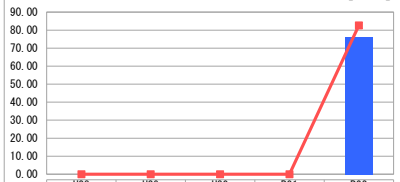
【705.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	1,098.26
平均値	-	-	-	-	1,050.51

⑤経費回収率(%)

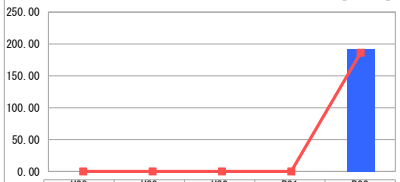
【98.96】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	76.26
平均値	-	-	-	-	82.65

⑥汚水処理原価(円)

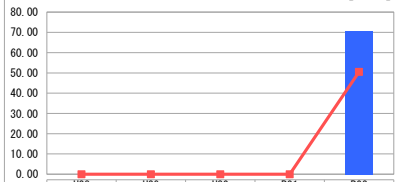
【134.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	191.92
平均値	-	-	-	-	186.30

⑦施設利用率(%)

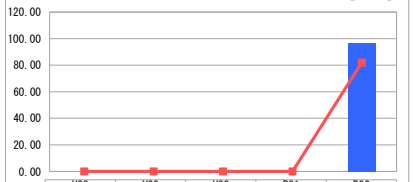
【59.57】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	70.76
平均値	-	-	-	-	50.53

⑧水洗化率(%)

【95.57】

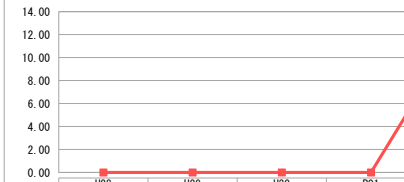


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	96.96
平均値	-	-	-	-	82.08

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

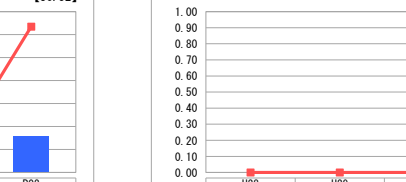
【36.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	3.13
平均値	-	-	-	-	12.70

②管渠老朽化率(%)

【5.72】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

③管渠改善率(%)

【0.30】

	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	1.65

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の公共下水道事業は、令和２年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行したため経年比較はできない。

経常収支比率は、類似団体の平均値とほぼ同率であり100%を超えているが、一般会計からの補助金（基準外）に頼っている状況であり、純粋に健全な経営状態とは言えない。また、短期的な債務に対する支払能力の程度を示す流動比率が、類似団体並びに全国平均よりもかなり下回っていることなどから、事業の平準化を図るとともに、維持管理費の抑制や、適正な使用料について検討していく必要がある。

企業債においては、類似団体の平均値より若干高いが、ほぼ同率である。元利償還は令和元年度のピークを過ぎており、今後は減少する。また当市の事業計画も令和５年度に完了する見込みであることから、企業債残高対事業規模比率は、改善の方向へ向かうものと考えている。

経費回収率については、類似団体、全国平均値等を下回っているため、汚水処理にかかる経費を抑えつつ、適正な使用料について検討する必要がある。

汚水処理原価については、類似団体、全国平均値等を上回っており、処理費用が割高となっている。これは処理区域が都市部のみではなく農村部まで広がっていることが要因であり、管路の不明水対策や維持管理費のさらなる抑制を行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

白河都市環境センターは平成6年3月の供用開始から28年、管渠については最古の昭和56年12月布設から39年が経過している。処理場施設設備の更新は、年次計画で実施しており、管渠については令和5年度までに未普及対策完了を予定しているが、東日本大震災以降、不明水の増加がみられることから、今後、中長期的な維持管理更新計画を策定し、計画的に更新を実施し、かつ、工事の平準化による事業費削減に向けた取り組みを行なう。

全体総括

経常収支比率、流動比率及び経費回収率の改善のため、整備計画の見直しを行い、処理場の運営については、これまでも費用削減等の改善を実施してきたため、今後大幅な経費削減は厳しい状況にある。

令和元年度には元利償還のピークを迎え、一般会計からの繰入は今後減少していくが、いまだ多額の他会計補助金等に頼らざるを得ない状況である。

持続可能な汚水処理を実施していくために、広域化・共同化により経費削減を図るとともに、昨今の経済状況、新型コロナウイルス感染症状況等も踏まえながら料金改定を行う必要がる。

経営比較分析表（令和2年度決算）

福島県　白河市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	72.54	29.13	78.89	2,838

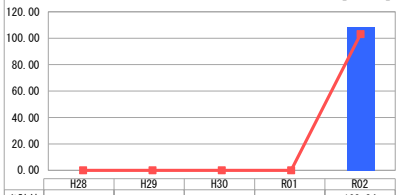
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
60,110	305.32	196.88
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
17,429	20.76	839.55

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

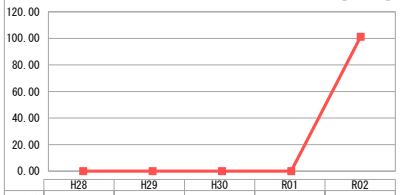
【104.99】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	108.34
平均値	-	-	-	-	103.09

②累積欠損金比率(%)

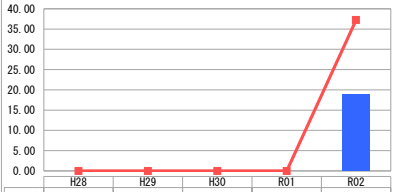
【121.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	101.24

③流動比率(%)

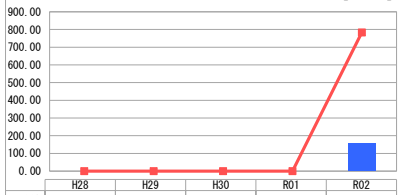
【32.80】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	18.97
平均値	-	-	-	-	37.24

④企業債残高対事業規模比率(%)

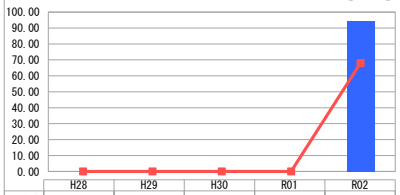
【832.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	154.75
平均値	-	-	-	-	783.80

⑤経費回収率(%)

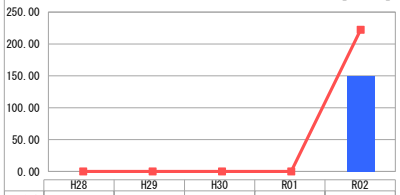
【60.94】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	94.53
平均値	-	-	-	-	68.11

⑥汚水処理原価(円)

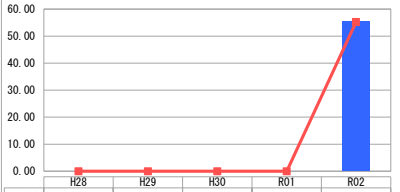
【253.04】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	150.40
平均値	-	-	-	-	222.41

⑦施設利用率(%)

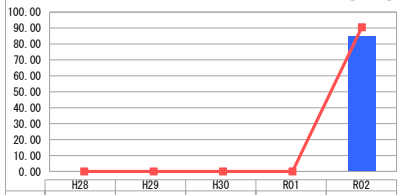
【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	55.44
平均値	-	-	-	-	55.26

⑧水洗化率(%)

【86.60】

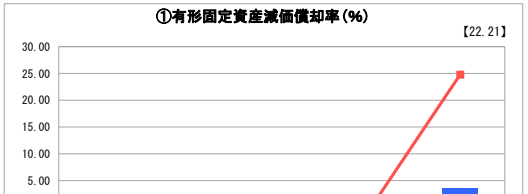


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	84.64
平均値	-	-	-	-	90.52

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

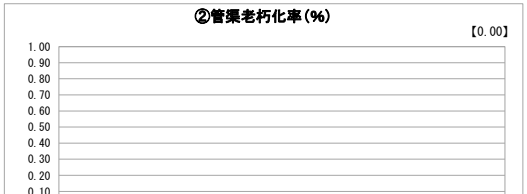
【22.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	3.65
平均値	-	-	-	-	24.80

②管渠老朽化率(%)

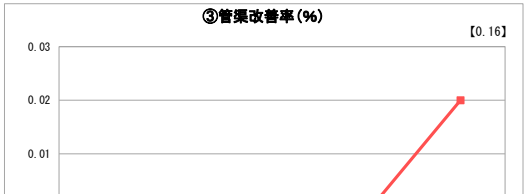
【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

③管渠改善率(%)

【0.16】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.02

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の農業集落排水事業は、令和２年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行したため経年比較はできない。

経常収支比率は、類似団体の平均値とほぼ同率であり100%を超えているが、一般会計からの補助金（基準外）に頼っている状況であり、純粋に健全な経営状態とは言えない。また、短期的な債務に対する支払能力の程度を示す流動比率が、類似団体並びに全国平均よりもかなり下回っていることなどから、維持管理費の抑制や、適正な使用料について検討していく必要がある。

企業債においては、類似団体の平均値より低い状況である。すでに償還ピークを過ぎており、事業も平成25年度に完了していることから、今後も減少していくものと考えている。

経費回収率・汚水処理原価については、類似団体、全国平均値等を上回っているものの、人口減少に伴い施設利用率や水洗化率については低い水準となっている。未接続者に対する戸別訪問などを実施し、水洗化率の向上や有収水量の増加に取り組む一方で、利用率向上の見込が低い施設については、公共下水道への接続や施設統合による広域化についても検討していく。

2. 老朽化の状況について

本事業は、最も古い施設で昭和58年からの稼動であり、既に30年以上が経過していることから、今後耐用年数の経過による大幅な管渠・施設の更新が必要となる。

平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、多くの処理区で不明水が増加している。不明水への対応が遅れると汚水処理に支障を来すことから、不明水対策は喫緊の課題であり、計画的に対応していく。

処理場施設については、機能を維持していくため老朽化対策事業（機能強化事業）を計画的に実施し、平準化を図りながら更新を行っていく。

全体総括

平成17年の4市村合併により、当市の処理区域は21地区となり、施設の改築・更新は、施設機器の老朽化に加え、不明水の状況も考慮し、計画的に実施している。

その一方で、持続可能な汚水処理を実施していくために、平成28年度に策定した「下水道事業経営戦略」に基づき、施設のダウンサイジングや公共下水道への接続や施設の統廃合等の広域化・共同化も検討するとともに、昨今の経済状況、新型コロナウイルス感染症状況等を踏まえながら料金改定を行う必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

福島県　白河市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	45.82	5.30	100.00	2,838

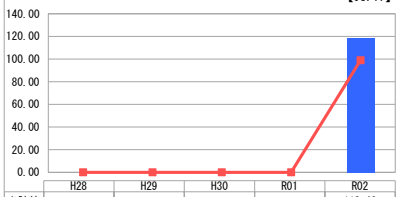
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
60,110	305.32	196.88
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
3,172	272.86	11.63

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

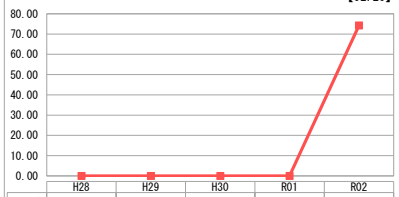
【98.17】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	118.40
平均値	-	-	-	-	99.03

②累積欠損金比率(%)

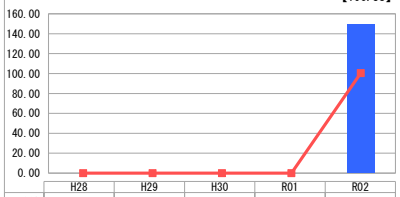
【92.20】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	74.24

③流動比率(%)

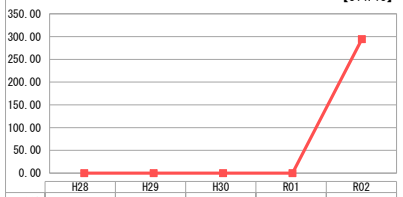
【106.38】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	149.09
平均値	-	-	-	-	100.47

④企業債残高対事業規模比率(%)

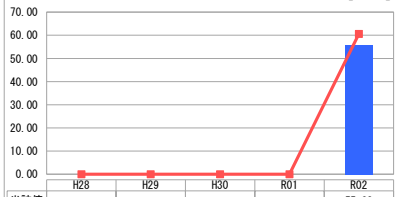
【314.13】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	294.27

⑤経費回収率(%)

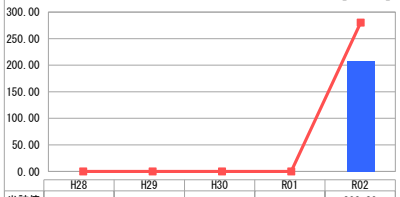
【58.42】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	55.83
平均値	-	-	-	-	60.59

⑥汚水処理原価(円)

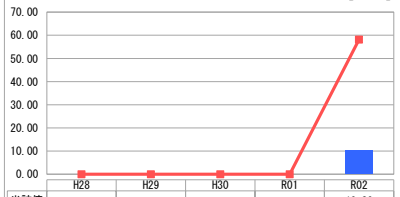
【282.28】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	208.39
平均値	-	-	-	-	280.23

⑦施設利用率(%)

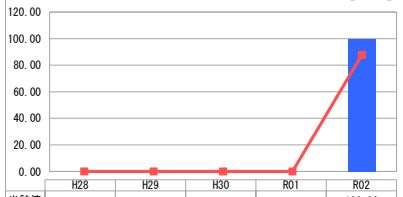
【57.83】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	10.30
平均値	-	-	-	-	58.19

⑧水洗化率(%)

【77.67】

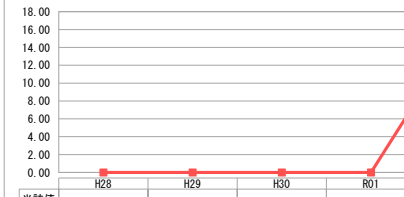


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	100.00
平均値	-	-	-	-	87.80

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

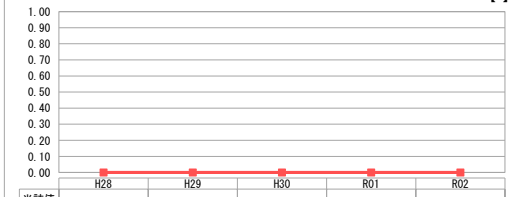
【15.64】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	3.89
平均値	-	-	-	-	15.74

②管渠老朽化率(%)

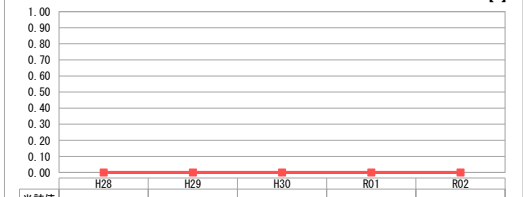
【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)

【-】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定地域生活排水処理事業は、令和２年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行したため経年比較はできない。

経常収支比率は、類似団体の平均値より高く100%を超えているが、一般会計からの補助金（基準外）に頼っている状況であり、純粋に健全な経営状態とは言えない。また、短期的な債務に対する支払能力の程度を示す流動比率が、類似団体並びに全国平均よりもかなり上回っているが、当市の下水道事業は今後この事業への事業投資がメインとなることから、悪化する可能性は否定できないため、維持管理費の抑制や、適正な使用料について検討していく必要がある。

企業債においては、今後増加していく見込みであるが、事業費を平準化し、進めていく。

経費回収率、汚水処理原価ともに類似団体と比較して好ましくない数値となっている。

施設利用率については、事業の特性上、浄化槽の規模が使用人数（水量）によって求めるものではなく、延床面積で決定されるため、実利用に対し、過大な整備となる傾向であり、低い数値となることから、経費回収の考え方を難しくしている。

2. 老朽化の状況について

平成16年度から開始した事業のため、現在は耐用年数の経過による浄化槽本体の更新は行っていない状況で、消耗品についてのみ、定期的更新を実施している状況である。

全体総括

浄化槽の規模は、「建築物の用途別による屎尿浄化槽の処理対象人員算定基準」によって床面積等により算定されるため、実利用に対し過大な整備となる傾向にあり、施設利用率が低くなるのが現状。

経費回収率の向上についてもは取り組まねばならないが、事業の性質上、経費回収率の向上は困難な状況にある。

持続可能な汚水処理を実施していくために、昨今の経済状況、新型コロナ感染状況等を踏まえながら料金改定を行う必要がある。